

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月28日

【事業年度】 第80期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成23年 5 月	第77期 平成24年 5 月	第78期 平成25年 5 月	第79期 平成26年 5 月	第80期 平成27年 5 月
売上高 (千円)	3,481,654	3,872,252	4,208,320	4,562,991	5,112,428
経常利益 (千円)	286,405	401,385	526,899	602,712	901,715
当期純利益 (千円)	179,753	264,153	936,877	313,299	508,034
包括利益 (千円)	156,915	305,555	1,093,001	318,305	675,513
純資産額 (千円)	1,628,652	1,852,011	2,889,173	3,073,249	3,645,078
総資産額 (千円)	4,679,247	5,085,349	5,714,772	5,879,129	6,321,267
1株当たり純資産額 (円)	159.90	181.90	280.24	298.11	353.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.25	25.94	91.13	30.39	49.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	36.4	50.6	52.3	57.7
自己資本利益率 (%)	11.6	15.2	39.5	10.5	15.1
株価収益率 (倍)	9.64	7.44	2.95	9.31	7.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,183	306,466	324,203	8,548	390,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,000	355,865	1,218,862	164,065	257,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,089	22,066	961,328	90,459	222,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	261,646	190,181	776,313	531,031	443,108
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	142 (14)	133 (14)	126 (18)	135 (17)	136 (16)

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成23年 5 月	第77期 平成24年 5 月	第78期 平成25年 5 月	第79期 平成26年 5 月	第80期 平成27年 5 月
売上高 (千円)	3,481,654	3,872,252	4,208,320	4,562,969	5,128,494
経常利益 (千円)	286,408	401,448	526,912	600,667	943,605
当期純利益 (千円)	179,847	264,358	936,997	311,333	549,503
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (千株)	11,713	11,713	11,713	11,713	11,713
純資産額 (千円)	1,627,341	1,850,905	2,888,187	3,069,604	3,681,789
総資産額 (千円)	4,677,864	5,084,131	5,713,662	5,875,105	6,345,642
1株当たり純資産額 (円)	159.77	181.79	280.14	297.76	357.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	11.00 (3.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	18.26	25.96	91.14	30.20	53.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	36.4	50.5	52.2	58.0
自己資本利益率 (%)	11.6	15.2	39.5	10.5	16.3
株価収益率 (倍)	9.64	7.43	2.95	9.37	6.90
配当性向 (%)	43.8	30.8	12.1	33.1	24.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	142 (14)	133 (14)	126 (18)	135 (17)	131 (16)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年5月期の1株当たり配当額11円には、創立75周年・株式上場50周年記念配当3円を含んでおります。平成27年5月期の1株当たり配当額13円には、ベトナム工場操業開始記念配当2円を含んでおります。

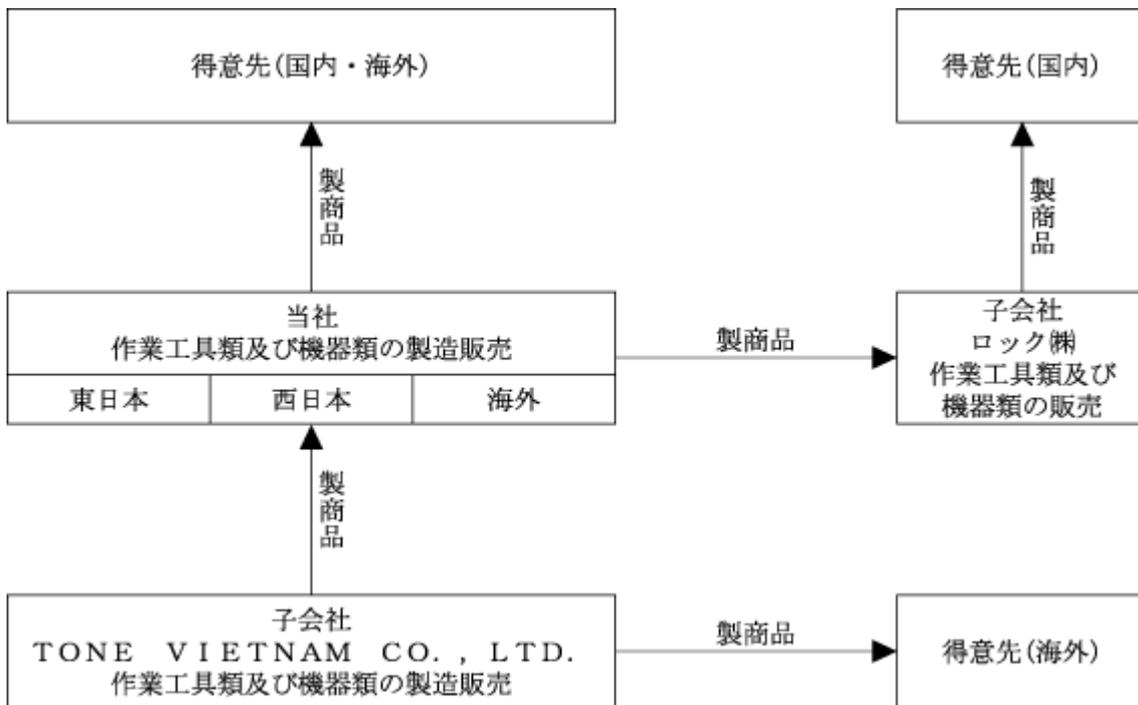
2 【沿革】

昭和13年 8月	大正14年 1月、大阪市福島区において前田軍治が個人経営にて、機械工具商前田軍治商店を開業し、これを母体として現本社・工場所在地にて前田金属工業株式会社(資本金30万円)を設立し、自動車及び航空機整備用機械工具の製造をはじめ。
昭和15年 8月	軍の監督工場の指定を受ける。
昭和16年 3月	軍の要請により、兵庫県尼崎市に所在する石産精工(株)伊丹工場を買収し、増産態勢に入ると共に本社を大阪市北区の宇治電ビルに移す。
昭和17年 4月	伊丹工場と共に軍需省管理工場の指定を受ける。 生産品のほとんどが航空兵器に注がれる。
昭和20年 8月	終戦事態の一変により企業縮小、本来の自動車整備用工具の生産に復帰する。
昭和23年 8月	伊丹工場閉鎖及び本社を大阪市東成区に移す。
昭和24年 7月	企業再建整備法により会社解散、第二前田金属工業株式会社(資本金300万円)を設立する。
昭和28年 7月	旧会社清算事務の終結により旧商号前田金属工業株式会社と改称復帰する。 通産省及び防衛庁の指定銘柄に合格、優良自動車部品 A 級品の認定を受ける。
昭和30年 9月	日本工業規格表示認可を受ける。
昭和34年 5月	東京都港区に東京営業所(現、国内営業部東京営業所)を開設する。 (昭和53年 6月 東京都渋谷区に移す。)
昭和38年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和42年 1月	札幌市に札幌出張所(現、国内営業部札幌営業所)を開設する。
同 年 3月	福岡市に福岡出張所(現、国内営業部福岡営業所)を開設する。
昭和44年 4月	名古屋市に名古屋営業所(現、国内営業部名古屋営業所)を開設する。
昭和50年 5月	仙台市に仙台出張所(現、国内営業部仙台営業所)を開設する。
昭和51年 5月	広島市に広島出張所(現、国内営業部広島営業所)を開設する。
昭和56年 9月	石川県金沢市に北陸地区センター(現、国内営業部名古屋営業所に統合)を開設する。
昭和57年 7月	大阪府富田林市に富田林工場を設置する。
平成 5年 9月	大阪市城東区に開発センターを設置する。
平成10年11月	大阪市東成区に全額出資子会社、ロック株式会社を設立する。
平成12年 3月	新潟県三条市に新潟事務所(現、国内営業部新潟営業所)を開設する。
平成14年 7月	国内営業部金沢営業所を国内営業部名古屋営業所に統合する。
平成22年 9月	大阪府河内長野市に新工場建設用地を取得する。
平成24年 2月	大阪府河内長野市に河内長野工場を設置する。
同 年 7月	河内長野工場に本社工場、富田林工場の一部、品質保証部、営業企画部、開発センターを移す。
同 年11月	本社を大阪市浪速区に移す。
平成25年 6月	ベトナム社会主義共和国に全額出資子会社、T O N E V I E T N A M C O . , L T D . を設立する。
同 年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
同 年11月	社名をT O N E 株式会社に変更する。
平成26年 4月	群馬県太田市に国内営業部北関東営業所を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具類及び機器類の製造ならびに販売であります。

企業集団等の概略図は次のとおりであります。



当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ロック㈱	大阪市浪速区	10,000	作業工具類及び機器類の販売	100	当社グループの製商品の販売 役員の兼任・・・有
TONE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省	千米ドル 700	作業工具類及び機器類の製造販売	100	当社グループの製品の製造 役員の兼任・・・無

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	17(1)
西日本	18
海外	7
全社(共通)	94(15)
合計	136(16)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門と製造部門及び子会社ロック株、TONE VIETBAM CO.,LTD.の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131(16)	39.1	13.9	5,612,137

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	17(1)
西日本	18
海外	7
全社(共通)	89(15)
合計	131(16)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A M大阪に属しております。

平成27年5月31日現在の組合員数は 84名であり、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀が推進する経済政策や金融緩和策により企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、一方では、円安による物価高の影響や海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは企業理念に「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくなくてはならない企業をめざす。」を掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に新たな分野へ市場育成型新製品の開発・導入を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

作業工具類においては、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の投入をはじめ、購買意欲を掻き立てる販促活動を推進するとともに、新たな挑戦として、モータースポーツでのライダーサポートやレース協賛などのサポートを積極的に展開し、TONEの可能性を追求してまいりました。

今後も、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの充実を図るとともに卓越した技術力で企業価値向上に努めてまいります。

また、更なる拡大の期待ができる海外販売への対応につきましてはグローバルな視点で国内外の製造・販売の最適化を進めてまいります。

その結果、作業工具の売上高は、新製品群の投入効果に加え設備投資の増加などを背景に、28億3千1百万円となりました。機器類の売上高は、国内建築土木関連の本格的な回復に加え、引き続き堅調な東南アジア向け輸出や米国の本格的な回復にも支えられ22億8千1百万円となりました。従いまして当連結会計年度における売上高合計は51億1千2百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

損益面につきましては、高付加価値製品群の販売増加に加え、生産効率の向上を図り原価低減活動を積極的に取り組んだことにより、営業利益は8億1千6百万円（前年同期比52.0%増）、経常利益は9億1百万円（前年同期比49.6%増）、当期純利益は5億8百万円（前年同期比62.2%増）となり、増収増益となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の投入を基軸に、購買意欲を高める拡販活動を展開し、機器類の売上に関しても、建設土木関連における回復が本格化する中、売上確保に懸命な努力をいたしました結果、売上高合計は38億6千2百万円となりました。その内訳は、西日本全体が19億5千9百万円（前年同期比9.8%増）、東日本全体が19億3百万円（前年同期比8.9%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、本格的な回復への手応えを感じ始めた米国市場での売上に加え、東南アジア市場における売上が引き続き堅調に推移したことにより、輸出合計は12億4千9百万円（前年同期比21.2%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、仕入債務の減少1億9千万円、売上債権の増加4千7百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億8千6百万円、未払消費税等の増加3千4百万円等による資金の増加により、資金はプラス3億9千万円（前連結会計年度はプラス8百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、保険積立金の積立による支出3百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億5千6百万円等の資金減少により、資金はマイナス2億5千7百万円（前連結会計年度はマイナス1億6千4百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入による収入2億円がありましたが、長期借入金の返済に2億3千9百万円、配当金の支払に1億2百万円等を支出したことにより資金はマイナス2億2千2百万円（前連結会計年度はマイナス9千万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
西日本	2,138,002	108.4
東日本	2,147,904	111.5
海外	1,228,265	110.3
合計	5,514,172	110.0

- (注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。
2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
西日本	1,959,268	109.8
東日本	1,903,500	108.9
海外	1,249,659	121.2
合計	5,112,428	112.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	999,839	21.9	1,043,479	20.4
(株)山善	745,502	16.3	758,075	14.8
(株)イチネン前田	443,763	9.7	469,727	9.2

- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
4 (株)イチネン前田は社名変更しており前連結会計年度では前田機工(株)と表記しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは企業間競争が激化する中、持続的な発展とより一層の企業価値向上を目指し、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮・納期遵守するとともに、生産効率の向上を図り、経費圧縮に努め、積極的な原価低減に取り組んでまいります。

販売力の強化

より多くのユーザーに使ってもらうために、4Pの強化：製品戦略の強化(product)、価格戦略の強化(price)、流通戦略の強化(place)、販売戦略の強化(promotion)に取り組み、製品販売拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上確保に努めてまいります。

開発力の強化

「安全性」、「信頼性」をキーワードに新製品開発によるブランド力の強化を最重要項目に掲げ、トルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、新分野への対応力の強化を図ってまいります。

品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化するとともに顧客ニーズに適應したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともに、キャッシュフロー重視の財務政策及び有利子負債の圧縮を進め筋肉質の財務体質への改善を図ってまいります。

人財の育成

「企業は人なり」を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人材から人財への育成に注力いたします。

海外事業の展開

今後の事業展開の中の最重要施策としてグローバル展開・戦略の構築があり、増大する収益機会を確実に捕捉するためベトナムでの事業展開計画を着実に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

(2)原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

(3)販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

(4)品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の低下は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(5)債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

(6)有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(7)大規模災害による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(8)在庫の評価替によるリスクについて

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価替が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(9)模倣品の出現による影響について

当社グループは、ブランドの重要性を認識し、国内外でのブランド価値向上を目指しております。また、模倣品対策として、国内外での商標の出願及び登録を実施しておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出回った場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、グローバル企業としての飛躍・成長の決意を新たに、ボルト締結工具で社会に貢献できる新製品開発に取り組んでまいりました。

強さと使い易さ、美しさにこだわったものづくりを実施し、ブランドロゴを強調することで「TONEブランド」を印象づけ一般ユーザーからプロユーザーまでの幅広いお客様のニーズに応える多種多様な商品ラインアップを市場投入してまいりました。

手動工具製品では、既存製品の見直しを図る事で全面リニューアルを実施した結果こだわり続けた強さと使い易さに加えデザイン面をユーザーだけでなく外部からも認められ、「TONE次世代工具シリーズ [ラチェットハンドル・スピナハンドル・スパナ・コンビネーションスパナ・ラチェットメガネ・ビットラチェット]」として、公益財団法人日本デザイン振興会の2014年グッドデザイン賞を受賞させていただきました。

ブランドイメージの統一化として主力ドライバーを新規開発するとともにC Iを重視したケース類と樹脂トレーのデザインと機能面を見直し歳末謝恩セール・TONEセールから順次ツールセット・ツールキャビンセット・ソケットレンチセット全体のリニューアルを実施しております。

また、日常点検に必要なトルクチェッカ3機種（適用トルク2・60・20・500・50・1,000Nm）を開発し、トルクレンチとの相乗効果にて拡販につなげトルク管理機器の拡充を図ってまいります。

電動機器製品としては、既存製品の拡充を図るとともに、「より使い易く」を目指して、小径小型軽量化をコンセプトとしたモデルチェンジの開発を終了致しました。

手動パワーレンチの主力3機種をフルモデルチェンジ致しました。世界最小小型化を狙い従来より約30%の軽量化を達成。より狭いところにも使えるようになり、また機能面のみならず外観デザインにもこだわり、市場に投入しております。

同じく、電動パワーレンチのモデルチェンジとして、適用トルク700・10,000Nmに対応する4機種を同時開発致しました。これまで増力器と入力機が別体であったものを、小径小型軽量化も含めて一体型とし、より作業時間の短縮を図るべく、出力の高い大型モータを搭載し、新ナットランナーシリーズとして開発致しました。これらの大径ボルト向けの高出力機は海外での需要も高く、規格適用の試験を経たうえで、海外への拡販も行っております。また昨年度に開発し本格採用に至りました航空機産業向け「リトルレンチ」に関しましても、さらなる改良を経て本格運用が始まり、国内のみならず海外での採用も見込まれており、それら海外への拡販を見越して9件の特許と4件の意匠を海外出願致しました。

その他にも、特定ユーザー向けとして、数多くの案件を迅速に対応しました結果、良好な評価を得ることができ受注に繋げており、来期の新製品発売に向けての足掛かりと致します。

「ボルディング ソリューション カンパニー」のさらなる進化に向けて、これからも便利で役立つ製品を開発し続けてまいります。

なお、平成27年5月31日現在の研究開発に従事する人員は7人です。

また、当連結会計年度の研究開発費は次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費(千円)
東日本	27,783
西日本	28,180
海外	10,470
合計	66,434

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、63億2千1百万円（前連結会計年度末58億7千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の減少8千7百万円、原材料及び貯蔵品の増加8千1百万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の増加2億3千5百万円、建物及び構築物の増加1億8千3百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、26億7千6百万円（前連結会計年度末28億5百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少しました。この主な要因は、未払法人税等の増加5千6百万円、支払手形及び買掛金の減少1億9千万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、36億4千5百万円（前連結会計年度末30億7千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加4億4千万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千6百万円等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比12.0%増の51億1千2百万円(前連結会計年度45億6千2百万円)となりました。

その内容につきましては、「第2【事業の概況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益・営業利益

当連結会計年度においては、売上高の増加及び高付加価値製品群の拡販に加え、新工場の安定操業を活かした生産・出荷の効率化に取り組んだところ、売上総利益は20億5千7百万円(前連結会計年度17億1百万円)となり、また営業利益は8億1千6百万円（前連結会計年度5億3千7百万円）となり前連結会計年度に比べ2億7千9百万円の増益となりました。

経常利益・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、営業外収益として受取利息及び受取配当金1千4百万円、為替差益7千3百万円を計上したことなどにより経常利益は9億1百万円(前連結会計年度6億2百万円)となり前連結会計年度に比べ2億9千9百万円の増益になりました。また特別損失でたな卸資産廃棄損1千5百万円を計上したことにより税金等調整前当期純利益は8億8千6百万円(前連結会計年度5億8千1百万円)となり前連結会計年度に比べ3億5百万円の増益となりました。

当期純利益

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益8億8千6百万円に法人税、住民税及び事業税3億8千8百万円や法人税等調整額1千万円を計上した結果、当期純利益は5億8百万円(前連結会計年度3億1千3百万円)となり前連結会計年度に比べ1億9千4百万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億5千6百万円で、主に海外新工場建設費用及び設備更新等への投資であります。その所要資金は、自己資金及び借入金によって充たいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市浪速区)	全セグメント共通	統括業務 施設	10,203			13,136	2,941	26,282	28 (3)
富田林工場 (大阪府富田林市)	全セグメント共通	工具機器 類製造設 備	53,500	35,945	248,631 (3,551)		3,735	341,812	18 (2)
河内長野工場 (大阪府河内長野 市)	全セグメント共通	工具機器 類製造設 備	392,925	7,916	432,161 (6,324)	29,810	13,950	876,763	58 (10)
東京営業所 (渋谷区恵比寿)	全セグメント共通	営業所建 屋	1,302		42,720 (225)		71	44,093	8 (1)
その他	全セグメント共通	営業所建 屋他	4,822	0	16,750 (214)		347	21,920	19 ()
合計			462,753	43,861	740,263 (10,317)	42,947	21,046	1,310,872	131 (16)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
2 従業員の()は臨時従業員を外書きしております。
3 金額等には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TONE VIE TNAM., CO. LTD.	ベトナム工場 (ベトナム国ド ンナイ省)	全セグメント 共通	トルクレンチ 等生産設備	212,055	64,375	(20,000)	7,433	283,863	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
2 土地は連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月1日～ 平成13年5月31日	36	11,713		605,000		163,380

(注) 利益による自己株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	13	64	4	0	1,146	1,233	
所有株式数 (単元)	0	2,146	181	2,468	7	0	6,859	11,661	52,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.40	1.55	21.16	0.06	0.00	58.82	100.0	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が1,405単元及び865株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	566	4.83
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	477	4.07
原 田 稔	大阪府茨木市	438	3.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
前 田 英 治	大阪府堺市東区	300	2.56
屋 敷 高 夫	兵庫県西宮市	280	2.39
T O N E 株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	247	2.12
計		4,249	36.28

(注) 1 当社は自己株式(1,405千株、12.00%)を保有しておりますが、表記しておりません。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,256,000	10,256	
単元未満株式	普通株式 52,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,256	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町2丁目 1番57号	1,405,000		1,405,000	12.00
計		1,405,000		1,405,000	12.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,832	595
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,405,865		1,405,865	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、配当性向並びに財務状況など総合的に勘案して、最適な利益配当を決定しております。

利益配当につきましては、企業体質の強化を図りながらも業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

平成27年5月期は、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、中間配当5円を実施しており、期末配当は普通配当6円とするとともに、本年をグローバル元年と位置付け、海外生産拠点ベトナム工場操業開始を記念して記念配当2円を加え8円とし、合計で年間配当13円を実施することいたしました。

なお、配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては、取締役会となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年12月26日 取締役会	51,544	5
平成27年8月28日 定時株主総会	82,457	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	209	240	304	306	387
最低(円)	131	172	184	237	279

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
最高(円)	313	324	334	364	376	387
最低(円)	295	306	317	330	350	361

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		佐藤 憲史	昭和15年9月11日生	昭和39年3月 昭和58年6月 昭和63年8月 平成9年8月 平成21年7月 平成26年8月	当社入社 当社国内営業部大阪営業所長 当社取締役就任 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長 当社代表取締役・取締役会長就任 (現任)	(注)3	132
(代表取締役) 取締役社長		松村 昌造	昭和29年7月30日生	昭和52年4月 平成13年3月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年8月 平成21年7月 同年8月 平成26年8月 平成27年7月	当社入社 当社事業開発室長 ロック㈱取締役就任 当社開発部長・開発センター長 当社取締役就任 当社常務取締役 ロック㈱代表取締役社長就任 当社代表取締役・取締役社長就任 (現任) ロック㈱代表取締役社長退任	(注)3	79
取締役	営業本部長	矢野 大司郎	昭和32年4月26日生	昭和56年4月 平成12年9月 平成18年3月 平成18年8月	当社入社 当社製造部次長 当社製造本部副本部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	47
取締役	製造部長 品質保証部長	平尾 昌彦	昭和34年12月1日生	平成13年11月 平成21年8月 平成23年8月 平成24年6月 同年8月 平成27年7月	当社入社 当社開発部長・開発センター長 ロック㈱取締役就任 当社河内長野工場長・製造部長 当社取締役就任(現任) ロック㈱取締役社長退任	(注)3	15
取締役		粕井 隆	昭和28年9月12日生	昭和53年9月 昭和57年8月 昭和60年9月 平成27年8月	新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 東邦ビジネスコンサルタント㈱設立 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	10
常勤監査役		西岡 求	昭和26年9月6日生	昭和45年4月 平成17年12月 平成25年8月 同年8月	当社入社 当社マーケティング部長 当社常勤監査役 就任(現任) ロック㈱監査役就任(現任)	(注)4	21
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 昭和48年9月 平成13年8月 平成15年4月	弁護士登録 山上法律事務所開設 当社監査役就任(現任) 弁護士法人淀屋橋・山上合同 社員 (現任)	(注)5	
監査役		松井 大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 平成12年7月 平成20年11月 平成21年6月 平成27年8月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 松井公認会計士事務所設立 所長 (現任) 税理士登録 大丸エナウイン㈱ 監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計							304

- (注) 1 取締役 粕井 隆は、社外取締役であります。
2 監査役 山上和則ならびに監査役 松井大輔は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 西岡 求の任期は、平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 山上和則の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役 粕井 隆の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役 松井大輔の任期は、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の徹底のもと、経営の透明性並びに経営の効率化を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、意思決定の迅速性に取り組むとともに、チェック機能の強化を図り、公正で透明性の高い企業活動と利害関係者の期待・要求に応じてお互いの信頼を高め企業価値の向上を実現することを目指しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在の取締役は5名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

原則として、定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、代表取締役及び業務担当取締役の業務の執行状況を監督しております。

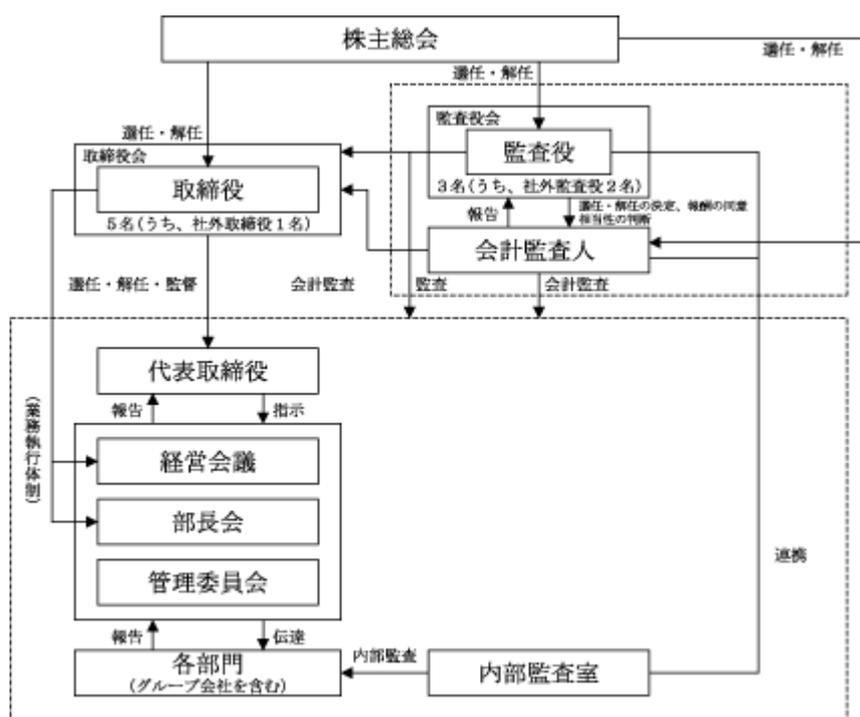
また、取締役に管理部の部門長を含めたメンバーで、毎月1回経営会議を開催し、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しております。さらに、毎月1回取締役及び各部門長で部長会を開催し、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門の実行責任者が集まる管理委員会において、部門間に共通する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。

さらに、グループ各社における横断的な体制及び実効性を高めるための諸施策を立案するとともに、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行っております。

監査役会は、監査の職務執行に関する事項について策定し決議するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行ったのちに必要な決議を行っております。また、各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ社内における主要な会議に原則出席し、取締役会の職務執行を監督するとともに適宜意見の表明や業務改善の助言等を行っており、経営監視機能の実効性を高める活動を行っております。

また、他の部門より独立した社長直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制システムをより良く機能させるため、各部門に業務フロー及びリスクコントロールの見直しを常時行なわせ、内部監査が十分機能するようにウォークスルーや運用テスト等を実施しております。

< 経営機構図の概要 >



□．当該体制を採用する理由

当社は、業務に精通した取締役により活発な議論を通じ迅速な意思決定を行うことで環境変化に的確に対応するため、現在の取締役会・業務執行の体制としております。

取締役を含めた業務執行の体制に対する経営監視機能として監査役会を設置しておりますが、独立性・中立性を持った外部の専門家による豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から、当社の業務執行に対する意見を求めるために、社外監査役2名を設置しております。また、当社の業務執行に対する監督機能をさらに強化するため、平成27年8月28日開催の第80回定時株主総会において社外取締役1名を選任いたしました。

八．その他の企業統治に関する事項

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社グループは、お客様、株主、役職員、取引先、地域社会、関係当局など、様々なステークホルダー（利害関係者）と接しており、その信頼と支持を得て事業を営んでおります。これらステークホルダーによって構成される社会と調和していくことは、当社グループの存立と今後の発展にとって極めて重要であります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

（ア）当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けることとしております。
- ・監査役は、「監査役監査基準」に基づき、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査することとしております。
- ・内部監査部門の配置により、内部統制システムが有効に機能しているか確認し、整備方針・計画の実行状況を監視しております。
- ・取締役は、コンプライアンスに関する施策を立案、推進しております。
- ・「T O N E 株式会社 企業行動規範」を定めてその周知および教育研修活動により、当社グループの役職員が当社グループの価値観、倫理・コンプライアンス経営の重要性を認識するように意識の徹底を図っております。

（イ）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会・役員会その他の重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁に係る情報ならびに財務、事務およびリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備しております。
- ・情報管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応することとしております。

（ウ）当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼす損失の危険を全般的に認識、評価する仕組みを整備するとともに、損失の危険の管理に関連する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備しております。
- ・損失の危険の管理の実効性を確保するために、専門の委員会を設置し、委員会および委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。
- ・当社および当社子会社の経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講ずることとしております。

- (エ) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 経営計画については、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行において目標達成のために活動するとともに、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。
 - ・ 業務執行については、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとることとしております。
 - ・ 日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。
- (オ) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社子会社の取締役は、当社子会社の財務状態、経営成績その他これらに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合、速やかに当社に報告することとしております。
- (カ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は当社子会社に対し、当社の施策に準じた適正な業務遂行を行うよう指導しております。
 - ・ 内部監査室は、当社子会社における業務運営の状況を把握し、その改善を図るために監査を行っております。
- (キ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の当社の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社の監査役は、使用人に対して補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとしております。
 - ・ 監査業務補助者の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得ることとし、監査役の命令に従い、監査業務の補助を行わねばならないものとなっております。
- (ク) 当社および当社子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。
 - ・ 監査役が、必要に応じていつでも、取締役および従業員に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとしております。
 - ・ 当社及び当社子会社の役員は、当社または当社子会社の重大な損失、役員等の違法・不正行為等を認識した場合、速やかに当社の監査役に報告しております。
- (ケ) 報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 「内部通報規程」に基づき、当社は、監査役への報告をしたことを理由として、当該報告を行った者に対して解雇その他いかなる不利益取扱いを行わないものとし、不利益取扱いを防ぐために適切な措置をとるものとなっております。
- (コ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社の監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することといたします。
- (サ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役社長は定期的に監査役と情報交換するとともに、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備することとしております。
 - ・ 監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならないこととなっております。

(シ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、取締役会の管理・監督のもと財務報告に係る内部統制を構築・運用・評価することとなっております。
- ・内部監査室は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制の状況について定期的に監査し、その結果を取締役社長に報告することとなっております。
- ・監査役会は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の構築・運用に係る取締役の職務遂行状況を監査する。また、会計監査人の監査の方法および結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の構築・運用状況を監査することとなっております。

< リスク管理体制の整備の状況 >

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識・評価しリスク管理の実効性を確保する体制として、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関し、経営環境の変化に合わせた適切な規程を策定するとともに、業務全般における法律上の諸問題について、弁護士等の外部専門家に相談・連携する体制を整備しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことのできる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制に関するプロセス監査を含め内部監査室が中心となり監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会（常勤監査役1名、社外監査役2名）で決定された監査計画に基づいて実施されております。また、取締役会開催にあたっては、原則として社外監査役を含む監査役は全員出席し、適宜意見の表明を行っております。

なお、社外監査役山上和則氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的見識等を有しております。社外監査役松井大輔氏は、公認会計士の資格を有しており、会計財務及び税務分野において豊富な経験と専門的見識等を有しております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は、それぞれが実施する事業年度ごとの監査の計画、実施状況や結果について相互に報告・意見交換を行い、監査機能の充実を図っております。また、当社取締役や内部統制・コンプライアンス委員会あるいは管理部門に対しても、各監査の計画や結果について報告・意見交換を行うことで、情報共有に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人を選任しております。会計監査の業務執行は公認会計士柳 承煥氏及び池田哲雄氏が担当するほか、その補助者として公認会計士6名、その他4名により実施されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役粕井隆氏は東邦ビジネスコンサルタント株式会社の代表取締役ですが、同法人と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山上和則氏は弁護士法人淀屋橋山上合同の弁護士であります。同法人と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松井大輔氏は、大丸エナウィン株式会社の監査役であります。同法人と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は平成24年8月より当社の顧問税理士で、当社は同氏に対し顧問報酬を支払っておりましたが、社外監査役への就任に伴い、同氏との顧問税理士契約を解除いたしました。それ以外同氏と当社グループとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針を明確には定めておりませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考にし、また、法令、財務、会計、経営全般に係る見地から過去の職歴や経験、知識、人柄等を総合的に判断し選任しております。

社外取締役は、適宜、助言や提言を行い経営の透明性等を高めるため、社外監査役は、取締役の職務執行状況等について明確に説明を求めるなど監査体制充実のために、それぞれ選任しております。また、社外取締役及び社外監査役は、当社経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役に出席し、中立的かつ専門的な立場から意見をすることで、経営監視の実効性と公平性を高めております。さらに、状況に応じて当社取締役または主要な使用人等とも適宜意見交換などを行い、経営の効率性、健全性の維持向上に努めております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	107,000	78,000	29,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	12,750	11,250	1,500	1
社外役員	12,300	10,800	1,500	2
計	132,050	100,050	32,000	7

- (注) 1 上記には、平成27年8月28日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
- 2 支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第72回定時株主総会において、取締役は年額1億8千万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)、監査役は年額5千万円以内と決議いただいております。

(イ) 役員報酬等の額の決定に関する基本方針

役員報酬は「固定報酬」及び「業績連動報酬」で構成され決定方法は次の通りです。

固定報酬(月次定額報酬)は各役員の職位等に応じて決定しております。

業績連動報酬(役員賞与)は役員報酬規程に定める利益基準額をベースに決定しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	685,011千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	242,000	167,222	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
フルサト工業(株)	45,000	53,190	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
中央自動車工業(株)	70,000	50,610	友好的な関係を維持するため。
(株)大垣共立銀行	145,000	39,585	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)りそなホールディングス	56,600	30,111	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
アークランドサカモト(株)	12,250	25,382	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
トラスコ中山(株)	10,541	23,991	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
テクノスマート(株)	50,000	21,550	友好的な関係を維持するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	11,910	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)NaI T O	14,000	1,498	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。

(注)(株)NaI T Oは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	242,000	280,720	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
フルサト工業(株)	45,000	86,535	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	145,000	64,960	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
中央自動車工業(株)	70,000	59,990	友好的な関係を維持するため。
トラスコ中山(株)	10,541	40,793	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)りそなホールディングス	56,600	40,344	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
アークランドサカモト(株)	12,250	35,696	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
テクノスマート(株)	50,000	22,800	友好的な関係を維持するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	17,421	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)NaI T O	14,000	3,080	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。

(注)(株)NaI T Oは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式	16,108	23,983	440	76	13,980

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,600		18,600	
連結子会社				
計	18,600		18,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、決算業務マニュアル等を整備しております。

また、社外セミナーへの参加、会計・税務情報誌の定期購読などを行い、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,031	443,108
受取手形及び売掛金	1 1,160,096	1 1,187,091
商品及び製品	857,737	781,694
仕掛品	407,631	449,307
原材料及び貯蔵品	594,767	676,170
繰延税金資産	52,408	59,787
その他	23,410	38,686
貸倒引当金	3,480	3,690
流動資産合計	3,623,603	3,632,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	491,000	674,808
機械装置及び運搬具（純額）	57,733	113,085
工具、器具及び備品（純額）	16,940	28,479
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	47,383	42,947
建設仮勘定	68,417	-
有形固定資産合計	2, 3 1,421,740	2, 3 1,599,585
無形固定資産		
リース資産	21,561	17,931
その他	60,467	59,341
無形固定資産合計	82,028	77,272
投資その他の資産		
投資有価証券	3 473,828	3 708,995
その他	288,008	303,257
貸倒引当金	10,080	-
投資その他の資産合計	751,756	1,012,252
固定資産合計	2,255,525	2,689,110
資産合計	5,879,129	6,321,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,551	565,771
短期借入金	3 654,517	3 622,141
リース債務	19,981	19,843
未払法人税等	211,115	267,796
賞与引当金	87,238	102,328
役員賞与引当金	20,740	32,000
未払金	105,958	117,450
未払費用	44,124	53,145
設備関係支払手形	7,826	-
その他	23,053	57,803
流動負債合計	1,931,107	1,838,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
固定負債		
長期借入金	3 433,163	3 378,145
長期未払金	66,706	55,998
リース債務	52,098	44,095
繰延税金負債	103,876	169,988
退職給付に係る負債	212,848	183,600
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	874,772	837,907
負債合計	2,805,879	2,676,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,544,963	2,949,909
自己株式	369,729	370,325
株主資本合計	2,943,614	3,347,964
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	128,941	295,308
為替換算調整勘定	693	1,805
その他の包括利益累計額合計	129,635	297,113
純資産合計	3,073,249	3,645,078
負債純資産合計	5,879,129	6,321,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
売上高	4,562,991	5,112,428
売上原価	1, 3 2,861,438	1, 3 3,055,328
売上総利益	1,701,552	2,057,100
販売費及び一般管理費	2, 3 1,164,259	2, 3 1,240,492
営業利益	537,293	816,607
営業外収益		
受取利息	107	227
受取配当金	14,459	13,822
投資有価証券売却益	48,383	2,072
為替差益	7,028	73,505
その他	5,744	6,311
営業外収益合計	75,723	95,939
営業外費用		
支払利息	9,575	8,757
固定資産除却損	52	654
その他	675	1,418
営業外費用合計	10,303	10,831
経常利益	602,712	901,715
特別損失		
たな卸資産廃棄損	6,444	15,047
商号変更費用	14,852	-
特別損失合計	21,296	15,047
税金等調整前当期純利益	581,416	886,668
法人税、住民税及び事業税	275,177	388,742
法人税等調整額	7,060	10,108
法人税等合計	268,117	378,633
少数株主損益調整前当期純利益	313,299	508,034
当期純利益	313,299	508,034

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	313,299	508,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,313	166,366
為替換算調整勘定	693	1,112
その他の包括利益合計	1 5,006	1 167,478
包括利益	318,305	675,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,305	675,513

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,365,688	369,525	2,764,544
当期変動額					
剰余金の配当			134,024		134,024
自己株式の取得				204	204
当期純利益			313,299		313,299
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			179,274	204	179,069
当期末残高	605,000	163,380	2,544,963	369,729	2,943,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,628		124,628	2,889,173
当期変動額				
剰余金の配当				134,024
自己株式の取得				204
当期純利益				313,299
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,313	693	5,006	5,006
当期変動額合計	4,313	693	5,006	184,076
当期末残高	128,941	693	129,635	3,073,249

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,544,963	369,729	2,943,614
当期変動額					
剰余金の配当			103,088		103,088
自己株式の取得				595	595
当期純利益			508,034		508,034
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			404,946	595	404,350
当期末残高	605,000	163,380	2,949,909	370,325	3,347,964

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	128,941	693	129,635	3,073,249
当期変動額				
剰余金の配当				103,088
自己株式の取得				595
当期純利益				508,034
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	166,366	1,112	167,478	167,478
当期変動額合計	166,366	1,112	167,478	571,828
当期末残高	295,308	1,805	297,113	3,645,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	581,416	886,668
減価償却費	108,044	101,562
為替差益	-	34,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	202	9,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	211,486	-
賞与引当金の増減額(は減少)	19,983	15,090
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,740	11,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	212,848	29,247
受取利息及び受取配当金	14,567	14,050
支払利息	9,575	8,757
投資有価証券売却損益(は益)	48,383	2,072
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	52	654
たな卸資産廃棄損	6,444	15,047
売上債権の増減額(は増加)	25,398	47,289
たな卸資産の増減額(は増加)	268,624	62,082
仕入債務の増減額(は減少)	6,562	190,779
未払消費税等の増減額(は減少)	1,439	34,373
その他	13,775	5,312
小計	412,220	678,666
利息及び配当金の受取額	14,576	14,049
利息の支払額	9,054	5,271
法人税等の支払額	409,194	297,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,548	390,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	118,429	256,085
投資有価証券の売却による収入	112,362	2,113
投資有価証券の取得による支出	29,074	-
差入保証金の差入による支出	694	807
保険積立金の積立による支出	3,060	3,050
長期前払費用の取得による支出	126,556	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,065	257,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	47,431
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	267,088	239,962
配当金の支払額	133,696	102,622
リース債務の返済による支出	28,319	21,600
長期未払金の返済による支出	11,150	10,707
自己株式の純増減額（ は増加）	204	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,459	222,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	693	2,803
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	245,282	87,922
現金及び現金同等物の期首残高	776,313	531,031
現金及び現金同等物の期末残高	1 531,031	1 443,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名 ロック㈱

TONE VIETNAM CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD.の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置 10年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛債務

ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年5月期の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	29,806千円	6,749千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
	2,200,747千円	2,270,031千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	381,418千円	368,054千円
土地	680,793千円	680,793千円
投資有価証券	368,426千円	558,370千円
計	1,430,637千円	1,607,217千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	584,525千円	511,143千円

(連結損益計算書関係)

1 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理

前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
66,757千円	73,632千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
給料手当賞与	299,602千円	318,061千円
賞与引当金繰入額	40,282千円	38,919千円
退職給付費用	10,262千円	10,808千円
その他の人件費	71,988千円	67,029千円
販売奨励金	7,679千円	7,552千円
販売促進費	16,313千円	10,842千円
包装荷造・運送費	82,334千円	89,554千円
広告宣伝・交際費	59,155千円	58,203千円
通信・交通費	62,438千円	60,740千円
減価償却費	11,003千円	12,841千円
その他販売費	90,919千円	101,672千円
計	751,980千円	776,224千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
役員報酬	97,200千円	100,050千円
給料手当賞与	60,145千円	83,325千円
賞与引当金繰入額	7,353千円	12,505千円
役員賞与引当金繰入額	20,740千円	32,000千円
退職給付費用	2,044千円	2,408千円
その他の人件費	29,828千円	28,708千円
租税公課	12,656千円	14,784千円
減価償却費	34,666千円	31,139千円
研究開発費	35,133千円	40,870千円
その他一般管理費	112,511千円	118,475千円
計	412,278千円	464,268千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
	62,192千円	66,434千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,258千円	235,284千円
組替調整額	48,518千円	76千円
税効果調整前	7,739千円	235,207千円
税効果額	3,426千円	68,841千円
その他有価証券評価差額金	4,313千円	166,366千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	693千円	1,112千円
その他の包括利益合計	5,006千円	167,478千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,403,308株	725株		1,404,033株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

725株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	82,477	8.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	51,547	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,544	5.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式 普通株式	1,404,033株	1,832株		1,405,865株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,832株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	51,544	5.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	51,544	5.00	平成26年11月30日	平成27年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,457	8.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	531,031千円	443,108千円
現金及び現金同等物	531,031千円	443,108千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 [2]重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブはリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスク回避のため為替予約取引を利用しております。

借入金には運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)として調達したものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されているため、すべて固定金利による契約で金融機関より借入を行っております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る外貨建ての営業債務について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「[6]重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに基づいて行っており、その契約にあたっては、信用リスクを軽減するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と行っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.32%(連結貸借対照表計上額167,202千円)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	531,031	531,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,160,096	1,160,096	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	441,158	441,158	-
資産計	2,132,286	2,132,286	-
(1) 支払手形及び買掛金	756,551	756,551	-
(2) 短期借入金	654,517	654,517	-
(3) 未払法人税等	211,115	211,115	-
(4) 長期借入金	433,163	429,506	3,656
負債計	2,055,347	2,051,690	3,656

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	443,108	443,108	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,187,091	1,187,091	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	676,324	676,324	-
資産計	2,306,524	2,306,524	-
(1) 支払手形及び買掛金	565,771	565,771	-
(2) 短期借入金	622,141	622,141	-
(3) 未払法人税等	267,796	267,796	-
(4) 長期借入金	378,145	377,266	878
負債計	1,833,854	1,832,976	878

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年5月31日	平成27年5月31日
非上場株式	32,670	32,670

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	531,031			
受取手形及び売掛金	1,160,096			
合計	1,691,127			

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	443,108			
受取手形及び売掛金	1,187,091			
合計	1,630,200			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	450,000					
長期借入金	204,517	156,945	123,900	75,019	39,819	37,480
合計	654,517	156,945	123,900	75,019	39,819	37,480

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	402,568					
長期借入金	219,573	186,528	108,082	46,055	27,720	9,760
合計	622,141	186,528	108,082	46,055	27,720	9,760

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	389,662	189,079	200,583
	小計	389,662	189,079	200,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,495	51,729	233
	小計	51,495	51,729	233
合計		441,158	240,808	200,349

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	676,324	240,767	435,557
	小計	676,324	240,767	435,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		676,324	240,767	435,557

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	112,497	49,768	1,250
(2) 債券			
(3) その他			
小計	112,497	49,768	1,250

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	118	2,076	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	118	2,076	

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項がないため記載を省略しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従来は退職金規程に基づく退職一時金制度（積立型と非積立型の併用）を設けておりましたが、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度（積立型）に移行しております。なお、確定給付企業年金制度による給付に充てるため、一部中小企業退職金共済制度（中退共）にも加入しております。

このほか、賃金規則に基づき、管理職に対する退職一時金制度（非積立型）を設けております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	211,486	212,848
退職給付費用(千円)	13,834	19,147
退職給付の支払額(千円)	4,531	1,213
確定給付企業年金制度への拠出額(千円)	7,940	47,181
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	212,848	183,600

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	237,563	257,149
確定給付企業年金制度による年金資産(千円)	7,940	52,252
中小企業退職金共済制度による給付相当額(千円)	49,619	58,071
	180,002	146,825
非積立型制度の退職給付債務(千円)	32,845	36,775
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	212,848	183,600
退職給付に係る負債(千円)	212,848	183,600
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	212,848	183,600

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	13,834	19,147
中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	7,452	4,515
退職給付費用(千円)	21,286	23,662

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	14,811千円	18,765千円
賞与引当金	22,650千円	24,155千円
貸倒引当金	722千円	432千円
たな卸資産評価損	198,389千円	209,883千円
その他	14,224千円	16,433千円
計	250,798千円	269,670千円
評価性引当額	198,389千円	209,883千円
合計	52,408千円	59,787千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	15,772千円	14,282千円
少額減価償却資産	1,093千円	817千円
資産除去債務	1,345千円	1,217千円
退職給付に係る負債	65,598千円	60,432千円
投資有価証券評価損	3,559千円	5,860千円
固定資産買換圧縮積立金	110,854千円	94,288千円
その他有価証券評価差額金	71,324千円	140,249千円
その他	17,059千円	12,810千円
計	77,748千円	139,118千円
評価性引当額	26,127千円	30,869千円
合計	103,876千円	169,988千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(差異原因)		
住民税均等割	0.5%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.9%
受取配当金等益金に算入されない項目	0.5%	0.3%
評価性引当額の増減	4.8%	3.6%
実効税率変更による差異	0.5%	0.1%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	42.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更による、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は13,229千円減少し、法人税等調整額が1,579千円、その他有価証券評価差額金が14,808千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,771,715	1,760,625	1,030,649	4,562,991		4,562,991	4,562,991
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,434	12,434					
計	1,784,149	1,748,191	1,030,649	4,562,991		4,562,991	4,562,991
セグメント利益	223,679	137,458	176,155	537,293		537,293	537,293
その他の項目							
減価償却費	42,218	43,352	22,474	108,044		108,044	108,044

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,988,309	1,874,459	1,249,659	5,112,428		5,112,428	5,112,428
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,041	29,041					
計	1,959,268	1,903,500	1,249,659	5,112,428		5,112,428	5,112,428
セグメント利益	290,869	212,207	313,530	816,607		816,607	816,607
その他の項目							
減価償却費	38,840	38,447	24,274	101,562		101,562	101,562

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	2,678,918	1,884,072	4,562,991

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
3,532,341	452,412	298,132	104,121	175,983	4,562,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	999,839	全セグメント共通
株式会社山善	745,502	全セグメント共通
前田機工株式会社	443,763	全セグメント共通

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	2,831,152	2,281,276	5,112,428

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
3,862,769	494,436	526,476	45,309	183,436	5,112,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,315,721	283,863	1,599,585

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,043,479	全セグメント共通
株式会社山善	758,075	全セグメント共通
株式会社イチネン前田	469,727	全セグメント共通

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
1株当たり純資産額	298円11銭	1株当たり純資産額	353円65銭
1株当たり当期純利益金額	30円39銭	1株当たり当期純利益金額	49円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益 (千円)	313,299	508,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	313,299	508,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,309	10,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	402,568	0.399	
1年以内に返済予定の長期借入金	204,517	219,573	0.769	
1年以内に返済予定のリース債務	19,981	19,843		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	433,163	378,145	0.884	平成28年6月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,098	44,095		平成28年6月～ 平成31年11月
その他有利子負債(長期未払金等)	33,551	22,401	1.722	平成27年6月～ 平成29年6月
計	1,193,311	1,086,626		

- (注) 1 平均利率については、期末日現在における加重平均利率にて算出しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,528	108,082	46,055	27,720
リース債務	19,843	9,288	13,890	1,073
その他有利子負債	11,150	99		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	909,762	2,379,831	3,449,697	5,112,428
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	52,662	385,265	532,941	886,668
四半期(当期)純利益金額 (千円)	4,788	220,108	297,913	508,034
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.46	21.35	28.90	49.28

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.46	20.89	7.55	20.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,991	333,957
受取手形	¹ 283,456	¹ 159,843
売掛金	876,656	³ 1,050,684
商品	331,099	356,675
製品	526,638	425,019
原材料	560,565	638,586
仕掛品	407,631	432,034
貯蔵品	34,202	37,571
前払費用	5,551	7,975
未収入金	257	190
繰延税金資産	52,408	59,296
その他	1,113	³ 1,099
貸倒引当金	3,480	3,690
流動資産合計	3,574,093	3,499,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	478,575	451,579
構築物	12,425	11,174
機械及び装置	56,461	43,217
車両運搬具	1,272	643
工具、器具及び備品	16,940	21,046
土地	740,263	740,263
リース資産	47,383	42,947
有形固定資産合計	² 1,353,322	² 1,310,872
無形固定資産		
ソフトウェア	57,851	55,703
リース資産	21,561	17,931
その他	2,616	2,616
無形固定資産合計	82,028	76,250
投資その他の資産		
投資有価証券	² 473,828	² 708,995
関係会社株式	12,233	71,237
関係会社長期貸付金	228,226	524,920
破産更生債権等	10,080	-
その他	151,371	154,121
貸倒引当金	10,080	-
投資その他の資産合計	865,660	1,459,274
固定資産合計	2,301,012	2,846,397
資産合計	5,875,105	6,345,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	528,382	75,137
買掛金	228,169	488,720
短期借入金	2 450,000	2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 204,517	2 219,573
リース債務	19,981	19,843
未払金	105,917	111,713
未払法人税等	211,015	267,075
未払費用	43,886	52,445
預り金	8,414	7,968
設備関係支払手形	7,826	-
賞与引当金	87,238	102,328
役員賞与引当金	20,740	32,000
その他	14,639	49,765
流動負債合計	1,930,728	1,826,572
固定負債		
長期借入金	2 433,163	2 378,145
リース債務	52,098	44,095
長期未払金	66,706	55,555
預り保証金	2,300	2,300
資産除去債務	3,780	3,780
繰延税金負債	103,876	169,988
退職給付引当金	212,848	183,415
固定負債合計	874,772	837,279
負債合計	2,805,500	2,663,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
圧縮積立金	200,533	198,104
繰越利益剰余金	1,620,228	2,069,072
利益剰余金合計	2,542,011	2,988,426
自己株式	369,729	370,325
株主資本合計	2,940,662	3,386,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,941	295,308
評価・換算差額等合計	128,941	295,308
純資産合計	3,069,604	3,681,789
負債純資産合計	5,875,105	6,345,642

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
売上高	4,562,969	¹ 5,128,494
売上原価	2,861,438	3,071,369
売上総利益	1,701,531	2,057,124
販売費及び一般管理費	² 1,161,141	² 1,205,861
営業利益	540,389	851,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,512	¹ 13,987
投資有価証券売却益	48,383	2,072
為替差益	1,941	80,675
その他	5,743	5,797
営業外収益合計	70,581	102,533
営業外費用		
支払利息	9,575	8,582
固定資産除却損	52	654
その他	675	953
営業外費用合計	10,303	10,191
経常利益	600,667	943,605
特別損失		
たな卸資産廃棄損	6,444	15,047
商号変更費用	14,852	-
特別損失合計	21,296	15,047
税引前当期純利益	579,370	928,558
法人税、住民税及び事業税	275,096	388,672
法人税等調整額	7,060	9,617
法人税等合計	268,036	379,054
当期純利益	311,333	549,503

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	213,160	1,430,292	2,364,703
当期変動額								
剰余金の配当							134,024	134,024
圧縮積立金の取崩						12,626	12,626	
自己株式の取得								
当期純利益							311,333	311,333
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						12,626	189,935	177,308
当期末残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	200,533	1,620,228	2,542,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	369,525	2,763,558	124,628	124,628	2,888,187
当期変動額					
剰余金の配当		134,024			134,024
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	204	204			204
当期純利益		311,333			311,333
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,313	4,313	4,313
当期変動額合計	204	177,104	4,313	4,313	181,417
当期末残高	369,729	2,940,662	128,941	128,941	3,069,604

当事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	200,533	1,620,228	2,542,011
当期変動額								
剰余金の配当							103,088	103,088
圧縮積立金の取崩						2,429	2,429	-
自己株式の取得								
当期純利益							549,503	549,503
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						2,429	448,844	446,414
当期末残高	605,000	163,380	151,250	40,000	530,000	198,104	2,069,072	2,988,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	369,729	2,940,662	128,941	128,941	3,069,604
当期変動額					
剰余金の配当		103,088			103,088
圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	595	595			595
当期純利益		549,503			549,503
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			166,366	166,366	166,366
当期変動額合計	595	445,818	166,366	166,366	612,185
当期末残高	370,325	3,386,481	295,308	295,308	3,681,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～31年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額・年金資産に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,685千円は、「為替差益」1,941千円、「その他」5,743千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業計年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形	29,806千円	6,749千円

2 担保資産

(1) 担保提供資産

	前事業計年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
有形固定資産	1,062,211千円	1,048,847千円
投資有価証券	368,426千円	558,370千円
計	1,430,637千円	1,607,217千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業計年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円
1年以内返済予定長期借入金	187,829千円	190,425千円
長期借入金	396,696千円	320,718千円
計	734,525千円	661,143千円

3 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業計年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債権	千円	24,988千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業計年度 (自 平成25年 5月31日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 5月31日 至 平成27年 5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	千円	26,521千円
営業取引以外の取引による取引高	千円	154千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
給料手当賞与	299,602千円	305,928千円
賞与引当金繰入額	40,282千円	38,919千円
退職給付費用	10,262千円	10,623千円
その他の人件費	71,988千円	64,404千円
販売奨励金	7,679千円	7,552千円
販売促進費	16,309千円	10,722千円
包装荷造・運送費	82,332千円	89,521千円
広告宣伝・交際費	59,007千円	58,035千円
通信・交通費	62,403千円	60,212千円
減価償却費	11,003千円	12,059千円
その他販売費	90,860千円	100,760千円
計	751,732千円	758,740千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
役員報酬	97,200千円	100,050千円
給料手当賞与	60,145千円	79,300千円
賞与引当金繰入額	7,353千円	12,505千円
役員賞与引当金繰入額	20,740千円	32,000千円
退職給付費用	2,044千円	2,408千円
その他の人件費	29,828千円	28,708千円
租税公課	12,630千円	14,768千円
減価償却費	34,666千円	29,287千円
研究開発費	35,133千円	40,870千円
その他一般管理費	109,666千円	107,223千円
計	409,408千円	447,120千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,233千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	14,811千円	18,765千円
賞与引当金	22,650千円	24,155千円
貸倒引当金	722千円	432千円
たな卸資産評価損	198,389千円	209,883千円
その他	14,224千円	15,942千円
計	250,798千円	269,179千円
評価性引当額	198,389千円	209,883千円
合計	52,408千円	59,296千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	15,772千円	14,282千円
少額減価償却資産	1,093千円	817千円
資産除去債務	1,345千円	1,217千円
退職給付引当金	65,598千円	60,432千円
投資有価証券評価損	7,119千円	5,860千円
固定資産買換圧縮積立金	110,854千円	94,288千円
その他有価証券評価差額金	71,324千円	140,249千円
その他	17,059千円	2,431千円
計	74,188千円	149,496千円
評価性引当額	29,687千円	20,491千円
合計	103,876千円	169,988千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(差異原因)		
住民税均等割	0.5%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.7%
受取配当金等益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
評価性引当額の増減	4.8%	2.2%
実効税率変更による差異	0.5%	0.1%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	40.8%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更による、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は13,229千円減少し、法人税等調整額が1,579千円、その他有価証券評価差額金が14,808千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	478,575	4,008		31,003	451,579	464,353
構築物	12,425	800		2,051	11,174	17,019
機械及び装置	56,461	2,652	654	15,241	43,217	841,752
車両運搬具	1,272			628	643	16,293
工具、器具及び 備品	16,940	14,194		10,088	21,046	869,852
土地	740,263				740,263	
リース資産	47,383	7,572		12,008	42,947	58,127
有形固定資産計	1,353,322	29,227	654	71,022	1,310,872	2,267,397
無形固定資産						
ソフトウェア	57,851	17,237		19,385	55,703	73,534
リース資産	21,561	4,890		8,520	17,931	53,490
その他	2,616				2,616	
無形固定資産計	82,028	22,127		27,906	76,250	127,025

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	河内長野工場	トルク試験機	6,006千円
ソフトウェア	本社管理	ホスト関連	5,335千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	13,560	3,690	13,560	3,690
賞与引当金	87,238	102,328	87,238	102,328
役員賞与引当金	20,740	32,000	20,740	32,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 東京都千代田区一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tonetool.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成22年2月11日付で、株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスから三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしましたが、特別口座の口座管理機関は株式会社だいこう証券ビジネスであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第79期)	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	平成26年 8 月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	平成26年 8 月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。		平成26年 9 月 3 日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第80期第1 四半期	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日	平成26年10月10日 近畿財務局長に提出。
	第80期第2 四半期	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日	平成27年 1 月13日 近畿財務局長に提出。
	第80期第3 四半期	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日	平成27年 4 月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第79期)	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	平成26年10月20日 近畿財務局長に提出。
(6) 確認書の訂正確認書	事業年度 (第79期)	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	平成26年 9 月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月28日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T O N E 株式会社の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T O N E 株式会社が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月28日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O N E 株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。